

肖像権とは、人が自己の肖像（写真、絵画、彫刻など）をみだりに他人に撮られたり使用されたりしない権利（有斐閣「法律用語辞典」）であり、現在日本の法律には明文の規定はありませんが、憲法に基づく人格権の一内容として法的保護を受ける対象となると考えられています。最高裁判例においても「みだりに自己の容ぼう等を撮影されない」ことだけでなく、「自己の容ぼう等を撮影された写真をみだりに公表されない」ことも個人の人格的利益として保護の対象となると判断されています（最判平成 17 年 11 月 10 日）。また、過去には、雑誌の出版社が本人の承諾を得ることなく撮影された写真を公表した行為に対して肖像権の侵害に基づく損害賠償請求を認めた裁判例や、撮影された写真を雑誌へ掲載することについて差し止め請求を認めた裁判例もあります。

本ガイドラインは他人の肖像権を侵害しないための留意点をまとめたものです。写真やビデオの撮影及び使用にあたっては、本ガイドラインの記載事項を遵守し、被写体となる人物との紛争を未然に防いで下さい。

基本事項

1. 写真・ビデオの撮影を行う際には、必ず被写体となる人物から撮影することについて事前に許可を得るようにして下さい。その後の使用（公表）の有無を問わず、撮影すること自体の許可が必要となります。
2. 被写体となる人物から、写真・ビデオを撮影することについて許可を得た場合であっても、撮影された写真やビデオを公表することの許可まで得たことにはなりません。したがって、撮影時には、撮影された写真・ビデオの使用目的、使用方法、媒体（ウェブサイト・パンフレット・チラシなど）及び使用期間について十分な説明を行うとともに、撮影後の使用（公表）についても許可を得るようにして下さい。その際、謝礼を求められることも想定されるので、営利目的で使用するわけではない旨を明確に相手に伝えるようにして下さい。
3. 被写体となる人物から上記の各許可を得る際には、事後のトラブルを避けるためにも口頭での許可ではなく、文書による許可を取得するよう心掛けて下さい。もし、被写体となる人物から文書による許可の取り付けが難しい場合には、口頭での許可でも止むを得ませんが、万が一、先方との関係に問題が生じた場合、許可を得たことを証明するものが存在しないことになるため、十分な注意が必要です。したがって、口頭での許可による場合には、複数で対応するようにし（万一、紛争に発展した場合には証人になってもらうため）、できる限り、被写体となる人物から許可を得たときの状況を報告書の形で記録に残すようにして下さい。
4. イベントやセミナー等における全体写真のように、大人数を対象に撮影する際には、被写体となる人物に対して、撮影を開始する旨や撮影された写真の使用目的、使用方法及び公表の有無などについて告げるとともに、被写体となることに差し障りがある方には被写体から外れてもらうよう促して下さい。
5. 個人を特定できる形での写真掲載は、その是非を十分検討のうえ、できる限り最小限とするよう配慮し、やむを得ずかかる形での写真掲載が必要となる場合には、当該個人の許可を必ず得るようにして下さい。特に被写体となる者が、未成年者の場合には、本人の同意だけでなく、保護者の同意も得るようにして下さい。
6. 特にネガティブなイメージの具体例として、またはそれを連想させる表現として第三者に公開する際には、被写体の方の心情を十分考慮し、かかる表現方法について十分に説明するとともに、被写体の方から事前に文書での許可を得た上で慎重に使用するようして下さい。

具体的なケース

<JICA 主催のイベント、セミナーなどを撮影する際>

行事案内・参加者募集情報に、「後日 JICA のウェブサイトや広報誌で、本日のイベント（セミナー）の様子を報告するため、イベント（セミナー）中に会場全体の写真撮影を行います」などと掲載するとともに、当日も、イベント（セミナー）の冒頭に「なんのために、いつ、どこを撮影し、どのように利用するのか」を具体的にアナウンスしたうえで撮影するようにして下さい。

＜JICA の主催ではないイベントなどで撮影する際＞

（例：地方での国際協力・交流フェスティバルなど）

まず、主催者に「〇〇〇〇に使用する目的で、〇〇と〇〇の写真を撮影したいが問題ないか」と確認するようにして下さい。

（拒否された場合）撮影を行わないようにして下さい。

（許可された場合）

◆個人を特定できる状態で使用するケース

撮影時には必ず被写体となる人物に許可を取り（撮影することの許可だけではなく、撮影された写真の使用目的及び使用方法についての許可も必要です。）、可能であれば連絡先を確認するようにして下さい。もし連絡先を聞けない場合は、大体いつ頃、どのような媒体で使用するかを伝え、先方が当方にコンタクトしたい場合の連絡先を伝えて下さい。（電話番号などを伝えられないときは、「JICA〇〇の〇〇です」と身分を明らかにして下さい）

◆不特定多数を撮影する場合（例：会場全体の雰囲気を書写真など）

1. 撮影する旨及び撮影後の写真をウェブサイト等で第三者に公表する可能性がある旨を、被写体になりうる人たちにできる限り伝える努力をし、かつ撮影されることを好ましく思わない人に対しては、フレーム外への移動を促して下さい。（例：「JICA ですが、会場の雰囲気をウェブサイトで報告するため、今からブース前の写真を撮ります。差し障りのある方は、こちらにご移動ください」と大声で伝えるなど）
2. 不特定多数の被写体が写真の中に存在する場合は、できる限り個人が判別できない形で使用するよう心掛けて下さい。

＜海外での撮影＞

海外で写真撮影をする場合、その国の法律・判例が適用されますが、なかには肖像権の概念がない国もあります。しかし、写真を撮影する行為は、一步間違えると相手に不快感を与えたり、その国の文化・慣習によっては、写真撮影によって寿命が短くなってしまうととらえられることもあり、事後のトラブルのもとになる可能性が高いため、いかなる国においても必ず上記「基本事項」を守って下さい。

未成年者に関して

* JICA のウェブサイトに掲載された写真が悪用される危険を未然に防ぐため、未成年者の撮影及びその写真の掲載に際しては、最大限の注意が必要です。

1. 個人名および学校名など、高い確率で写真の人物を特定できると推測できる情報を掲載する際には、必ず本人及びその保護者、さらに学校側の許可を文書で得て下さい。（必須）
2. JICA 訪問・出前講座に関しては、学校名が明らかになっているケースが多いため、写真使用時は可能な限り個人を特定できないサイズで掲載するようにして下さい。また可能な限り、本人や学校側の許可だけでなく保護者の許可も取得するようにして下さい。なお、やむを得ず個人が特定できる形で掲載する場合には、必ず、本人、保護者及び学校側の事前の許可を文書で得て下さい。

以上